

## 貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位:円)

| 科 目               | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|-------------------|---------------|-----------------|---------------|
| 資 産 の 部           |               | 負 債 の 部         |               |
| 流 動 資 産           | 2,767,585,477 | 流 動 負 債         | 1,500,319,013 |
| 現金及び預金            | 12,062,104    | 買 掛 金           | 744,211,022   |
| 売 掛 金             | 1,112,283,993 | リ ー ス 債 務       | 7,601,203     |
| 未 収 入 金           | 20,886,387    | 未 払 金           | 250,616,305   |
| 前 払 金             | 16,129,665    | 未 払 賞 与         | 143,019,656   |
| 前 払 費 用           | 28,573,032    | 未 払 費 用         | 55,209,497    |
| 繰 延 税 金 資 産       | 126,322,484   | 未 払 法 人 税 等     | 257,250,134   |
| 預 け 金             | 1,449,718,457 | 未 払 事 業 所 税     | 18,025,200    |
| その他の流動資産          | 1,609,355     | 未 払 消 費 税 等     | 13,090,800    |
| 固 定 資 産           | 479,729,323   | 預 り 金           | 11,295,196    |
| 有 形 固 定 資 産       | 265,488,679   | 固 定 負 債         | 197,409,481   |
| 建 物               | 4,666,494     | リ ー ス 債 務       | 7,961,391     |
| 建 物 附 属 設 備       | 153,757,594   | 退 職 給 付 引 当 金   | 181,815,661   |
| 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 | 98,894,891    | そ の 他 の 固 定 負 債 | 7,632,429     |
| リ ー ス 資 産         | 8,169,700     | 負 債 合 計         | 1,697,728,494 |
| 無 形 固 定 資 産       | 26,327,324    | 純 資 産 の 部       |               |
| 電 話 加 入 権         | 18,227,600    | 株 主 資 本         | 1,549,586,306 |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 8,027,724     | 資 本 金           | 30,000,000    |
| リ ー ス 資 産         | 72,000        | 利 益 剰 余 金       | 1,519,586,306 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 187,913,320   | 利 益 準 備 金       | 7,500,000     |
| 保 証 金             | 89,293,456    | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 1,512,086,306 |
| 長 期 前 払 費 用       | 76,798        | 繰 越 利 益 剰 余 金   | 1,512,086,306 |
| 前 払 年 金 費 用       | 39,570,347    | 純 資 産 合 計       | 1,549,586,306 |
| 繰 延 税 金 資 産       | 58,972,719    | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 3,247,314,800 |
| 資 産 合 計           | 3,247,314,800 |                 |               |

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ドコモ商品については先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。その他については、最終仕入原価法による原価法によっています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、建物及び建物附属は定額法）によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっています。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法によっています。なお、実質残存価額が零の場合については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっています。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

当期純損益金額

当期純利益 406,428,699円